

2026年2月26日(木)に、第14回小規模交流勉強会を開催いたしました。

2026年2月26日(木)に、第14回小規模交流勉強会を開催しました。今回は「経営者の常識～資産形成に向けたデジタル通貨・暗号資産の光と影」をテーマに、当社団の個人正会員松尾元信さん(日本証券業協会副会長・専務理事)をプレゼンターとしてお招きし、10名の会員の皆様の参加を得て「交流と学び」の有意義な時間を過ごしました。

デジタル通貨の先駆けは、08年に「サトシ・ナカモト」の名前で投稿された論文により登場したビットコインが暗号資産の始まりとされています。そのグローバル時価総額が東証一部市場総額の1/4まで急成長し無視できない市場となり、資産形成の観点から暗号資産をテーマに採り上げ、経営者の学びといたしました。



【松尾氏】



【勉強会風景】

松尾さんから、先ず資産形成の基本について説明を頂きました。リスク抑止の3つの視点「長期」「積立」「分散」を学び、「分散」の方法として、株式や債券などの伝統金融資産に加え、不動産、インフラ、未公開株などのオルタナ投資が有効とされてきたが、さらに分散投資の対象に暗号資産が登場してきたという流れを解説されました。

続いてビットコインのメリット・デメリットの詳しい解説、さらにビットコインの弱点を抑えるため、日本は2019年に法整備を終えたステーブルコインの実証実験に取り組み中。今後世界各国が通貨のデジタル化に向けたプラットフォームの覇権をかけたグローバル競争が進んでいくと結ばれました。

以下は、参加者からの主な質問。松尾さんは質問には丁寧に回答いただきました。

「暗号資産の肝となる秘密鍵が破られる可能性はないのか」、「ビットコインが暗号資産の中で3/4も占めているが、このまま維持されるのか」、「ロシア、北朝鮮などマネロンがある限りビットコイン実需はなくなるのか」、「マネロンを防ぐために海外送金手数料を下げることはできないものか」、「世界最大の顧客数を持つGAFAsが参入するとどうなるのか」

参加者からの感想

「普段聴くことができない暗号資産の技術面・規制面について理解できました」、「少額でも暗号資産を購入して、価格動向を分析して世界情勢を勉強してみよう」、「デジタル通貨のプラットフォーム整備では日本は負けないで取り組んでほしい」

参加者が学んだ知識は、経営の立場、家計の立場それぞれに得るのものが大きかったようです。

小規模交流勉強会は、月2回ペースで開催している会員の新しい「交流と学びの場」として社団独自に進めている活動です。引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます(永峯記)。



【記念写真】